

●住民投票についての解説メモ

土山希美枝

(1) 住民投票の論点整理

- ・求められる理由：特定課題について市民の意思を表示するしくみ、「非常ベル」
- ・現状：
地方自治法の規定によってもできる、だが機能しないことも
常設型住民投票制度（一定の要件を満たせば行われる）の制定（2002 年愛知県高浜市が初、2014 年 53 自治体）
- ・反対される理由：代表制民主政治において信託した代表者の意思との関係
- ・住民投票が行われて示された「意思」はどう扱われるか？→「尊重」が一般的

(2) 住民投票の制度

- ・地方自治法の規定による住民投票
署名→議会に「●●について住民投票を行うための条例」制定を直接請求→議会が採択すれば住民投票が行われる

・常設型住民投票の規定

署名など一定の要件*→長による提案**（一定の要件ある場合も）→（議会では何らかの形で GO サインを出すことを求める場合もあり）→実施***

第 1 条 この条例は、高浜市自治基本条例(略)第 14 条の規定に基づき、市政運営上の重要事項に係る意思決定について、市民による直接投票(以下「住民投票」という。)の制度を設けることにより、これによって示された市民の総意を市政に的確に反映し、もって公正で民主的な市政の運営及び市民の福祉の向上を図るとともに、市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的とする。

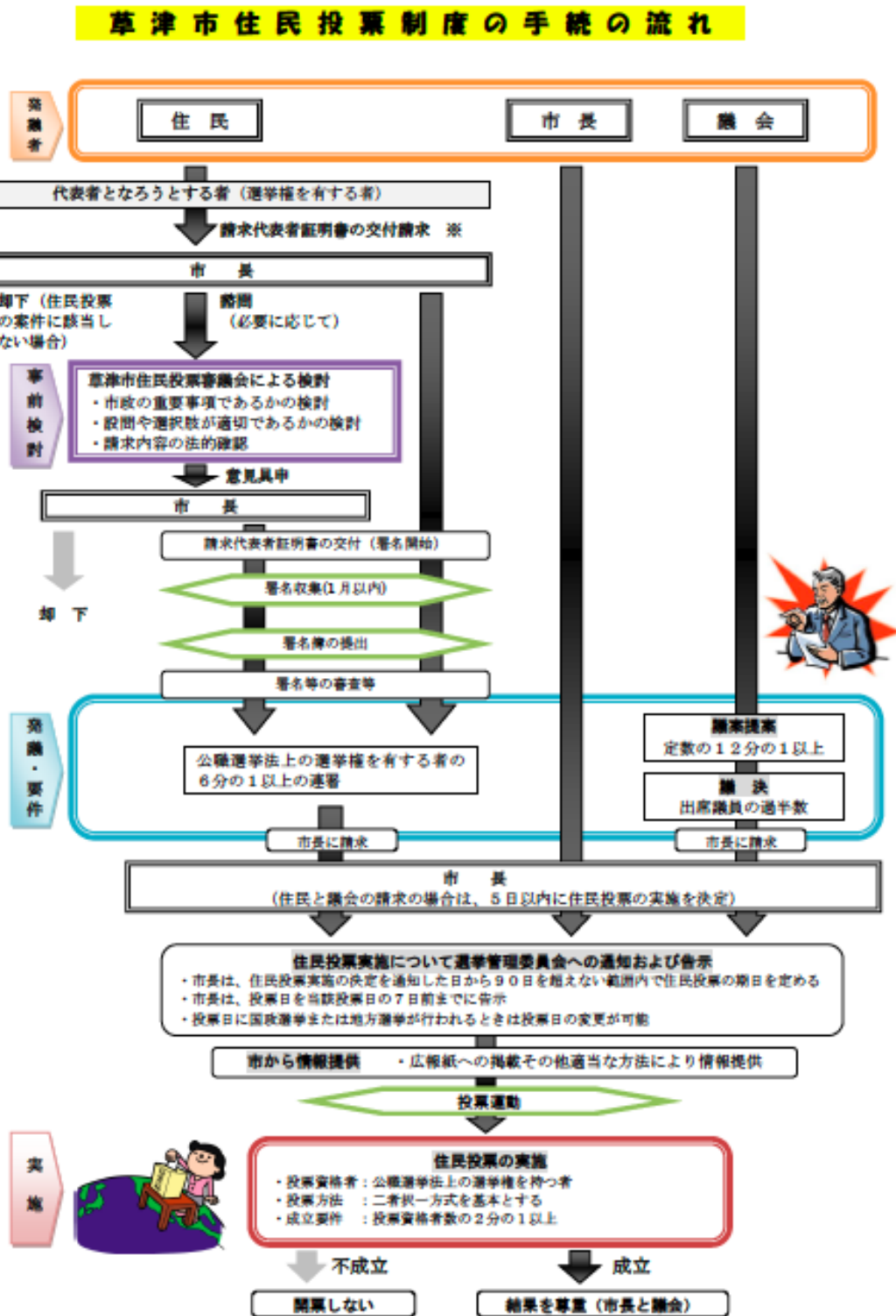
* その市の選挙権を持つ者の何分の 1 という制約となるのが一般的。また、「市にとって重要な事項」など、内容についても規定があり得る。

** 長や議会が発議者（署名がなくてもできる）となる場合もある。長が提案した時には議会が一定の承認（反対が三分の二位かなど）を要する場合もある。

*** 投票数によって（投票資格を有するものの半分＝概ね、選挙の投票率 50%のイメージ）開票しないなどの規定がある場合もある。

参考資料：小川正「常設型住民投票条例における住民投票の対象事項該当性」自治総研 2014 年 7 月号。高浜市住民投票条例。「草津市住民投票制度の概要」A4 版。

草津市の住民投票制度例：



Q&A

住民投票の対象事項は？

- ◆市全体に重大な影響を与え、または与える可能性のある事項で、住民に直接意思を確認する必要がある事項
 - ◆市および住民全体に利害関係を有している事項
 - ◆住民の間または住民・議会・市長の間に重大な意見の相違がある事項
 - ◆住民の間または住民・議会・市長の間で議論が熟し、議論としての最終段階にある事項
- 上記の要件をすべて満たした事項になります。
なお、これらの要件を満たしていても、法令や条例で定める一定の事項については、住民投票の対象とはなりません。

投票できる人は？

本市に住所を有する満20歳以上の日本国籍を有する人で、引き続き3か月以上本市の住民基本台帳に記録されている人になります。
ただし、公職選挙法等で規定する選挙権の欠格事由に該当する人は、投票できません。

住民投票の発議（請求）は？

- 住民、議会、市長の三者が発議（請求）できます。
- ◆住民は、投票資格者総数の6分の1以上の署名を集めて、市長に住民投票の実施を請求できます。
 - ◆議会は、議員定数の12分の1以上の者の賛成をもって議案を提出し、出席議員の過半数の議決をもって、市長に住民投票の実施を請求できます。
 - ◆市長は、自ら住民投票を発議し、実施を決定できます。

投票日は？

投票日は、原則として、住民投票の実施の決定があった日から90日以内の日となります。

投票の方法は？

投票用紙の選択肢のいずれかに○を付けて、投票を行います。（3以上の選択肢から一つを選択する場合もあります。）投票は指定された投票所で行います。
期日前投票や不在者投票を行えるほか、代理投票や点字投票の制度もあります。

投票運動は？

住民投票に関する投票運動は、自由に行うことができます。なお、買収、脅迫その他不正な手段により、市民の自由な意思を拘束し、または不当に干渉する行為はしてはいけません。

成立要件は？

投票者の総数が投票資格者数の2分の1に満たないときは、住民投票は成立しません。その場合、開票は行いません。

いつでも請求可能？

条例による住民投票が実施された場合は、住民は、同一の事項または同旨の事項について2年間、住民投票実施の請求をすることはできません。

住民投票審議会とは？

市長は必要に応じて、住民投票に付すべき案件かどうかなどの意見を聴取するため、住民投票審議会に諮問することができます。

投票結果の扱いは？

市長と議会は、住民投票の結果を尊重し、投票結果は市の政策決定に生かされます。

